

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for project name, policy system position, budget items, and fiscal year. Includes details for '建築物耐震改修促進事業' and '住環境の整備と景観形成'.

法令根拠 建築物の耐震改修の促進に関する法律

Table for (1) Summary of business activities. Includes sections for '概要' (Overview) and '担当者が行う業務の内容・やり方・手順' (Business content/method/procedure).

Table for (2) Business activities, targets, and indicators. Includes '手段' (Methods), '対象' (Targets), and '意図' (Intentions) with associated indicators and values for 29, 30, 01, 02, and 03 fiscal years.

Table for (3) Input (Business Expenses) trends. Shows financial inputs (National, Prefecture, Local, etc.) and personnel inputs (Regular employees) for 29, 30, and 01 fiscal years.

Table for business expense trends. Compares 30th fiscal year actuals (千円) and 01st fiscal year budget (千円) across various categories.

Table for (4) Implementation content of this fiscal year. Lists 01, 02, and 03 fiscal year business content. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	建築物耐震改修促進事業	事務事業No.	50203000766	所属課	都市整備課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

本市においては、国の耐震改修促進事業(国庫補助)を活用し、H18年度から木造住宅耐震診断事業(S56年以前に建築された木造住宅の所有者を対象に耐震診断の希望を募り、有資格者(耐震診断士)が耐震補強の必要性を総合的に評価し、その結果を所有者に認識していただくための事業)を実施してきたが、応募件数が年々減少したことから、H22年度をもって終了している。近年は、国庫補助によらず耐震改修の普及・啓発のみを行っている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特にありません。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	第2次総合計画(前期基本計画)に掲げる「快適な暮らしのまちづくり」を実現させるためには、耐震基準に適合した良質な住宅ストックの形成が不可欠である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	耐震改修促進法で市町村に耐震診断及び耐震改修促進の努力義務が課せられている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	人的及び財政的な問題から事務事業の推進に限界があり、現時点では向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input type="checkbox"/> 影響無	人的及び財政的な問題から事務事業の推進に限界があり、当面の間、事務事業としては休止もやむを得ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業がなく、統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	近年は、国庫補助によらず耐震改修の普及・啓発のみを行っており、事業費及び業務時間の削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	近年は、国庫補助によらず耐震改修の普及・啓発のみを行っており、受益機会・費用負担は公正・公平であると考えられる。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	耐震改修促進法において市町村に耐震診断及び耐震改修促進の努力義務が課せられているが、人的及び財政的な問題から事務事業の推進に限界があり、当面の間、事務事業としては休止もやむを得ない。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑧																							
		コスト削減優先度評価結果	-																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認 H31.4.16 確認しました。